

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	216,009,557,780	固定負債	86,220,488,682
有形固定資産	200,667,751,940	地方債等	53,423,818,983
事業用資産	61,663,144,146	長期未払金	5,935,228
土地	41,073,371,688	退職手当引当金	4,527,203,000
立木竹	-	損失補償等引当金	74,734
建物	52,828,191,388	その他	28,263,456,737
建物減価償却累計額	△ 34,236,987,077	流動負債	7,009,103,722
工作物	4,336,963,414	1年内償還予定地方債等	5,394,616,134
工作物減価償却累計額	△ 2,410,446,347	未払金	804,151,826
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	417,912,205
航空機	-	預り金	392,423,557
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	93,229,592,404
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	72,051,080	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	135,765,747,779	固定資産等形成分	218,473,524,441
土地	62,179,057,656	余剰分(不足分)	△ 88,313,005,488
建物	2,449,194,052		
建物減価償却累計額	△ 1,264,196,083		
工作物	143,539,843,364		
工作物減価償却累計額	△ 71,554,341,843		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	416,190,633		
物品	11,086,021,355		
物品減価償却累計額	△ 7,847,161,340		
無形固定資産	5,670,893,095		
ソフトウェア	41,666,701		
その他	5,629,226,394		
投資その他の資産	9,670,912,745		
投資及び出資金	963,689,293		
有価証券	420,000,000		
出資金	543,689,293		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	443,319,507		
長期貸付金	207,988,000		
基金	8,109,541,206		
減債基金	486,674,563		
その他	7,622,866,643		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53,625,261		
流動資産	7,380,553,577		
現金預金	4,165,833,186		
未収金	671,949,268		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,446,634,661		
財政調整基金	2,446,634,661		
減債基金	-		
棚卸資産	27,319,453		
その他	54,342,779		
徴収不能引当金	△ 2,857,770		
繰延資産	-		
資産合計	223,390,111,357	純資産合計	130,160,518,953
		負債及び純資産合計	223,390,111,357

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	57,726,750,587
業務費用	19,763,993,435
人件費	6,310,103,311
職員給与費	4,675,436,658
賞与等引当金繰入額	411,807,491
退職手当引当金繰入額	343,065,656
その他	879,793,506
物件費等	12,490,856,862
物件費	6,650,008,107
維持補修費	554,355,699
減価償却費	5,284,723,698
その他	1,769,358
その他の業務費用	963,033,262
支払利息	660,324,666
徴収不能引当金繰入額	49,015,568
その他	253,693,028
移転費用	37,962,757,152
補助金等	27,366,878,415
社会保障給付	10,583,412,594
他会計への繰出金	0
その他	12,466,143
経常収益	4,243,386,971
使用料及び手数料	3,647,324,722
その他	596,062,249
純経常行政コスト	53,483,363,616
臨時損失	317,850,390
災害復旧事業費	317,840,620
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	9,761
その他	0
臨時利益	54,061,278
資産売却益	1,910,005
その他	52,151,273
純行政コスト	53,747,152,728

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	129,255,991,695	220,554,223,388	△ 91,298,231,693
純行政コスト(△)	△ 53,747,152,728		△ 53,747,152,728
財源	54,336,643,083		54,336,643,083
税金等	30,732,239,556		30,732,239,556
国県等補助金	23,604,403,527		23,604,403,527
本年度差額	589,490,355		589,490,355
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,083,003,361	2,065,671,361
有形固定資産等の増加		2,792,387,132	△ 2,792,387,132
有形固定資産等の減少		△ 5,810,827,131	5,810,827,131
貸付金・基金等の増加		1,359,252,515	△ 1,359,252,515
貸付金・基金等の減少		△ 423,815,877	406,483,877
資産評価差額	△ 102,596	△ 102,596	
無償所管換等	2,407,010	2,407,010	
その他	330,064,489	0	330,064,489
本年度純資産変動額	904,527,258	△ 2,080,698,947	2,985,226,205
本年度末純資産残高	130,160,518,953	218,473,524,441	△ 88,313,005,488

# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	52,721,687,638
業務費用支出	14,726,710,528
人件費支出	6,562,369,924
物件費等支出	7,246,358,768
支払利息支出	734,712,410
その他の支出	183,269,426
移転費用支出	37,994,977,110
補助金等支出	27,351,637,123
社会保障給付支出	10,583,412,594
他会計への繰出支出	0
その他の支出	59,927,393
業務収入	57,223,162,979
税込等収入	31,045,867,380
国県等補助金収入	21,951,947,868
使用料及び手数料収入	3,617,003,342
その他の収入	608,344,389
臨時支出	317,840,620
災害復旧事業費支出	317,840,620
その他の支出	0
臨時収入	11,197,556
<b>業務活動収支</b>	<b>4,194,832,277</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,562,838,217
公共施設等整備費支出	2,310,178,129
基金積立金支出	1,183,525,088
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	69,135,000
その他の支出	-
投資活動収入	764,678,011
国県等補助金収入	486,824,000
基金取崩収入	177,476,718
貸付金元金回収収入	69,135,000
資産売却収入	20,585,005
その他の収入	10,657,288
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,798,160,206</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,363,080,564
地方債償還支出	5,285,633,378
その他の支出	77,447,186
財務活動収入	3,907,355,409
地方債発行収入	3,925,784,000
その他の収入	△ 18,428,591
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,455,725,155</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 59,053,084</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,857,360,913</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,798,307,829</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>374,693,881</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 7,168,524</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>367,525,357</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,165,833,186</b>

# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	220,789,266,733	固定負債	87,723,191,868
有形固定資産	204,916,640,156	地方債等	54,213,001,252
事業用資産	63,089,521,547	長期未払金	5,935,228
土地	41,608,443,394	退職手当引当金	4,648,250,410
立木竹	-	損失補償等引当金	74,734
建物	55,068,879,363	その他	28,855,930,244
建物減価償却累計額	△ 35,738,991,220	流動負債	7,606,540,970
工作物	4,841,223,978	1年内償還予定地方債等	5,484,095,242
工作物減価償却累計額	△ 2,814,620,251	未払金	1,235,714,394
船舶	-	未払費用	912,072
船舶減価償却累計額	-	前受金	30,241,532
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	432,066,649
航空機	-	預り金	406,288,722
航空機減価償却累計額	-	その他	17,222,359
その他	11,064	負債合計	95,329,732,838
その他減価償却累計額	△ 11,064	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	124,586,283	固定資産等形成分	223,235,901,394
インフラ資産	137,914,763,747	余剰分(不足分)	△ 89,379,461,171
土地	62,386,812,508	他団体出資等分	63,603,178
建物	3,298,146,525		
建物減価償却累計額	△ 1,767,959,339		
工作物	146,824,658,333		
工作物減価償却累計額	△ 73,418,938,214		
その他	7,205,584		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	584,838,350		
物品	17,965,194,980		
物品減価償却累計額	△ 14,052,840,118		
無形固定資産	5,773,566,259		
ソフトウェア	43,580,017		
その他	5,729,986,242		
投資その他の資産	10,099,060,318		
投資及び出資金	47,753,250		
有価証券	12,851,900		
出資金	34,901,350		
その他	-		
長期延滞債権	459,413,558		
長期貸付金	52,000,000		
基金	9,499,795,581		
減債基金	486,674,563		
その他	9,013,121,018		
その他	93,858,508		
徴収不能引当金	△ 53,760,579		
流動資産	8,460,509,506		
現金預金	5,218,512,340		
未収金	700,535,342		
短期貸付金	0		
基金	2,446,634,661		
財政調整基金	2,446,634,661		
減債基金	-		
棚卸資産	33,138,218		
その他	64,546,715		
徴収不能引当金	△ 2,857,770		
繰延資産	-		
資産合計	229,249,776,239	純資産合計	133,920,043,401
		負債及び純資産合計	229,249,776,239

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	73,727,519,036
業務費用	21,268,203,273
人件費	6,555,465,383
職員給与費	4,852,428,010
賞与等引当金繰入額	424,522,978
退職手当引当金繰入額	360,503,607
その他	918,010,788
物件費等	13,280,368,932
物件費	6,865,769,005
維持補修費	645,872,380
減価償却費	5,791,984,744
その他	△ 23,257,197
その他の業務費用	1,432,368,958
支払利息	675,810,318
徴収不能引当金繰入額	49,150,886
その他	707,407,754
移転費用	52,459,315,763
補助金等	41,839,239,873
社会保障給付	10,583,833,704
他会計への繰出金	0
その他	36,242,186
経常収益	4,662,000,564
使用料及び手数料	3,691,711,874
その他	970,288,690
純経常行政コスト	69,065,518,472
臨時損失	329,988,834
災害復旧事業費	317,840,620
資産除売却損	9
損失補償等引当金繰入額	9,761
その他	12,138,444
臨時利益	54,680,132
資産売却益	2,087,705
その他	52,592,427
純行政コスト	69,340,827,174

# 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	133,207,835,263	225,070,781,309	△ 91,802,815,990	△ 60,130,056
純行政コスト(△)	△ 69,340,827,174		△ 69,341,237,273	410,099
財源	69,588,264,555		69,588,264,555	0
税金等	35,011,675,561		35,011,675,561	0
国県等補助金	34,576,588,994		34,576,588,994	0
本年度差額	247,437,381		247,027,282	410,099
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,838,934,452	1,838,934,452	
有形固定資産等の増加		3,091,921,571	△ 3,091,921,571	
有形固定資産等の減少		△ 5,932,667,709	5,932,667,709	
貸付金・基金等の増加		1,539,128,390	△ 1,539,128,390	
貸付金・基金等の減少		△ 537,316,704	537,316,704	
資産評価差額	△ 102,596	△ 102,596		
無償所管換等	2,642,037	2,642,037		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	123,323,135			123,323,135
その他	338,908,181	1,515,096	337,393,085	
本年度純資産変動額	712,208,138	△ 1,834,879,915	2,423,354,819	123,733,234
本年度末純資産残高	133,920,043,401	223,235,901,394	△ 89,379,461,171	63,603,178

# 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	68,243,595,898
業務費用支出	15,745,142,446
人件費支出	6,806,767,386
物件費等支出	7,550,649,232
支払利息支出	750,337,539
その他の支出	637,388,289
移転費用支出	52,498,453,452
補助金等支出	41,823,439,656
社会保障給付支出	10,583,833,704
他会計への繰出支出	0
その他の支出	91,180,092
業務収入	73,128,593,942
税収等収入	35,370,069,501
国県等補助金収入	33,082,101,672
使用料及び手数料収入	3,661,931,972
その他の収入	1,014,490,797
臨時支出	321,835,084
災害復旧事業費支出	317,840,620
その他の支出	3,994,464
臨時収入	11,197,556
<b>業務活動収支</b>	<b>4,574,360,516</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,256,744,368
公共施設等整備費支出	2,791,218,060
基金積立金支出	1,396,391,308
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	69,135,000
その他の支出	-
投資活動収入	954,040,038
国県等補助金収入	532,602,568
基金取崩収入	317,959,485
貸付金元金回収収入	69,135,000
資産売却収入	20,869,995
その他の収入	13,472,990
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,302,704,330</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,432,604,553
地方債等償還支出	5,367,368,609
その他の支出	65,235,944
財務活動収入	3,939,344,262
地方債等発行収入	3,970,333,791
その他の収入	△ 30,989,529
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,493,260,291</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 221,604,105</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,038,832,897</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>33,740,939</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,850,969,731</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>374,709,565</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 7,166,956</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>367,542,609</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,218,512,340</b>

# 注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
昭和59年度以前取得分は、再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。  
昭和60年度以降取得分については、原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。  
物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法  
有価証券については、取得原価により計上し、出資金については、出資金額により計上しています。ただし、実質価額が低下した場合には、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産については、原価法（最終仕入原価法、個別法など）により算定しています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法  
有形固定資産については、定額法により算定しています。  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5か年度の不納欠損実積率により徴収不能見込額を計上しています。
  - ・退職手当引当金  
職員に対する退職手当の支給に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
  - ・損失補償等引当金  
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」に基づく損失補償債務等に係る一般会計負担見込額を計上しています。
  - ・賞与等引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、当会計年度末において発生していると認められる金額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法  
所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物としています。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税及び地方消費税の会計処理  
税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2. 追加情報

### (1) 対象団体（会計）

	団体(会計名)	区分	連結の方法
全体財務書類 連結財務書類	土地取得特別会計	特別会計	全部連結
	国民健康保険事業勘定特別会計	特別会計	全部連結
	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
	水道事業会計	公営企業会計	全部連結
	下水道事業会計	公営企業会計	全部連結
	南河内環境事業組合	一部事務組合	比例連結
	大阪府後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結
	大阪広域水道企業団	一部事務組合	比例連結
	河内長野市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結
	河内長野市文化振興財団	第三セクター等	全部連結
	河内長野市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結
	三日市都市開発株式会社	第三セクター等	全部連結
	河内長野都市開発株式会社	第三セクター等	全部連結
	三日市町駅整備株式会社	第三セクター等	比例連結

特別会計・公営企業会計はすべて全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、出資割合が50%以下の場合は、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。